

令 和 元 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 発 監 第 6 1 号
令和 2 年 8 月 1 9 日

仙北市長 門 脇 光 浩 様

仙北市監査委員 高 橋 祐 策

仙北市監査委員 小 林 幸 悦

令和元年度仙北市公営企業会計の決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度仙北市病院事

業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、

その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和元年度仙北市公営企業会計決算審査意見	5
第1 審査の対象	5
第2 審査目的	5
第3 審査の概要	5
1 審査の方法	5
2 審査の日程	5
3 審査実施月日及び実施場所	5
第4 審査の結果	6
1. 病院事業会計	
(1)市立田沢湖病院	9
(2)市立角館総合病院	18
2. 温泉事業会計	33
3. 水道事業会計	43

凡 例

1. 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
2. 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
3. 表中で該当数値のないものは、ハイフン「－」で表示した。
4. 負数は、マイナス記号の代わりに「△」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
5. 表中で、増減率は次式により算出していることから、実数がマイナスからプラスに転じた場合やマイナス幅が減少した場合は増減率はプラスで表示されます。
増減率＝（決算年度の実数－前年度実数）÷前年度実数（絶対値）×100
6. 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合には「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
7. 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。

令和元年度 仙北市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度仙北市病院事業会計決算
令和元年度仙北市温泉事業会計決算
令和元年度仙北市水道事業会計決算

第2 審査目的

決算審査は、市長から付された決算等が一般に公正妥当と認められる基準等に準拠して作成され、その内容を適正に表示していること、及び予算の執行又は事業の経営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われていることを、監査委員が自ら入手した証拠を基に審査した結果を意見として表明することにより、行財政運営の健全化と透明性の確保に寄与し、以て住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的とする。

第3 審査の概要

1 審査の方法

決算審査は仙北市監査基準に準拠して実施した。

市長から提出された各事業の決算報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査した。

審査は、関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、必要と認める審査を実施した。

この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性の発揮や公共の福祉の増進に合致しているかどうかを審査した。

病院事業は、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算書類等も個々に調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点からそれぞれに審査した。

2 審査の日程

令和2年7月2日から令和2年8月19日まで

3 審査実施月日及び実施場所

月 日	課・機関等	場 所
7 月 2 日 (木)	市立田沢湖病院	田沢湖庁舎 第4・5会議室
7 月 3 日 (金)	市立角館総合病院	角館総合病院 会議室
	上下水道課 (温泉事業会計) (水道事業会計)	西木庁舎 農林研修室

第4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び附属書類は法令等に準拠して作成されていた。よって、財務諸表は令和2年3月31日現在の財政状態並びに経営成績を適正に表示しているものと認められた。
- 2 決算計数は正確であると認められた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認められた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

1. 市 立 田 沢 湖 病 院

2. 市 立 角 館 総 合 病 院

病院事業会計 市立田沢湖病院

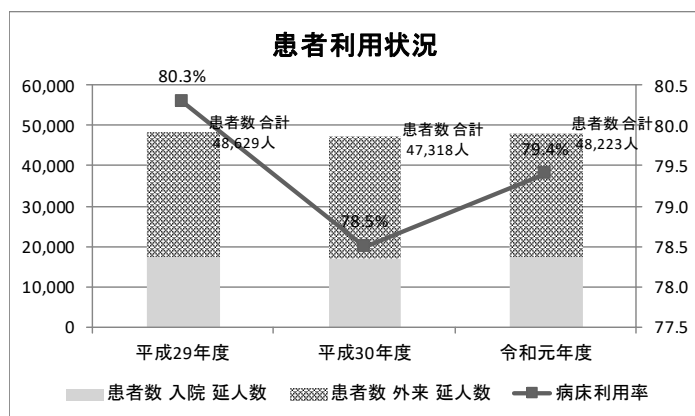
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単位	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	60	60	60	0
病 床 利 用 率			%	80.3	78.5	79.4	0.9
患 者 数	入 院	延 人 数	人	17,595	17,200	17,433	233
		一 日 平 均	人	48.2	47.1	47.6	0.5
	外 来	延 人 数	人	31,034	30,118	30,790	672
		一 日 平 均	人	127.2	123.4	128.3	4.9

患者利用状況を前年度に比較すると、入院延べ患者数は1.4%増加の17,433人、外来延べ患者数は2.2%増加の30,790人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が0.5人増の47.6人、外来が4.9人増の128.3人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して0.9ポイント増の79.4%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事田 業沢 収湖 益病 院	1. 医 業 収 益	697,098,000	654,493,459	△ 42,604,541	93.9
	2. 医 業 外 収 益	254,680,000	254,641,363	△ 38,637	99.9
	3. 特 別 利 益	6,021,000	6,019,000	△ 2,000	99.9
	計	957,799,000	915,153,822	△ 42,645,178	95.5
事田 業沢 費湖 病 用院	1. 医 業 費 用	916,159,000	870,241,321	△ 45,917,679	95.0
	2. 医 業 外 費 用	24,527,000	21,888,561	△ 2,638,439	89.2
	3. 特 別 損 失	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	950,688,000	892,129,882	△ 58,558,118	93.8
差 引 (計)		7,111,000	23,023,940	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益95.5%、費用93.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 収入	1 出 資 金	60,532,000	60,532,095	95	100.0
	2 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	3 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	60,534,000	60,532,095	△ 1,905	99.9
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	1,000	0	△ 1,000	0.0
	2. 企業債償還金	94,143,000	94,142,200	△ 800	99.9
	計	94,144,000	94,142,200	△ 1,800	99.9
差 引 (計)		△ 33,610,000	△ 33,610,105	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 33,610,105円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第6条	一 時 借 入 金	800,000,000	424,000,000	△ 376,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	580,085,000	570,442,815	△ 9,642,185	(うち仮払消費税及び地方消費税 324,676 円)
	交 際 費	500,000	200,000	△ 300,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 11,850 円)
第9条	他会計からの 補 助 金	66,620,000	66,620,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	88,800,000	78,208,890	△ 10,591,110	(うち仮払消費税及び地方消費税 6,430,847 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	652,014,708	医 業 費 用	851,389,072	医 業 損 益	△ 199,374,364
医 業 外 収 益	254,502,885	医 業 外 費 用	38,123,581	医 業 外 損 益	216,379,304
特 別 利 益	6,019,000	特 別 損 失	0	特 別 損 益	6,019,000
総 収 益	912,536,593	総 費 用	889,512,653	当 期 純 損 益	23,023,940

医業損益で 199,374,364円の損失、医業外損益で 216,379,304円の利益となっている。
また、令和元年度は特別損益として 6,019,000円の利益が発生している。この結果、23,023,940円の純利益となり、累積欠損金は 1,490,494,886円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	625,066,918	642,496,250	652,014,708	9,518,458	1.5
入 院 収 益	393,680,039	392,903,067	397,905,068	5,002,001	1.3
外 来 収 益	201,842,172	198,585,050	206,446,238	7,861,188	4.0
他会計負担金	0	19,068,000	19,844,000	776,000	4.1
その他医業収益	29,544,707	31,940,133	27,819,402	△ 4,120,731	△ 12.9
医 業 費 用	885,610,844	856,361,310	851,389,072	△ 4,972,238	△ 0.6
職 員 給 与 費	615,402,472	583,241,783	570,118,139	△ 13,123,644	△ 2.3
材 料 費	73,023,789	75,966,443	81,622,818	5,656,375	7.4
経 費	121,564,990	122,469,174	126,887,903	4,418,729	3.6
減 価 償 却 費	74,368,317	73,061,126	71,866,462	△ 1,194,664	△ 1.6
資 産 減 耗 費	773,013	66,723	72,491	5,768	8.6
研 究 研 修 費	478,263	1,556,061	821,259	△ 734,802	△ 47.2
医 業 損 益	△ 260,543,926	△ 213,865,060	△ 199,374,364	14,490,696	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 652,014,708円で 9,518,458円(1.5%)増加し、医業費用は 851,389,072円で4,972,238円(0.6%)減少している。

この結果、医業損益は 199,374,364円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	263,500,767	251,091,540	254,502,885	3,411,345	1.4
他会計補助金	129,448,000	68,139,000	66,620,000	△ 1,519,000	△ 2.2
他会計負担金	122,821,547	172,228,525	177,997,905	5,769,380	3.3
長期前受金戻入	9,238,567	8,619,999	8,107,850	△ 512,149	△ 5.9
その他医業外収益	1,992,653	2,104,016	1,777,130	△ 326,886	△ 15.5
医 業 外 費 用	38,440,497	36,983,022	38,123,581	1,140,559	3.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,133,129	18,321,457	17,012,850	△ 1,308,607	△ 7.1
雑 損 失	18,307,368	18,661,565	21,110,731	2,449,166	13.1
医 業 外 損 益	225,060,270	214,108,518	216,379,304	2,270,786	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 254,502,885円で 3,411,345円(1.4%)増加し、医業外費用は 38,123,581円で 1,140,559円(3.1%)増加している。

この結果、医業外損益は 216,379,304円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	6,019,000	6,019,000	皆増
その他特別利益	0	0	6,019,000	6,019,000	皆増
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	6,019,000	6,019,000	-

今年度、特別損益としては 6,019,000円の利益が発生しているが、内訳は、その他特別利益（退職給付引当金戻入）である。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	625,066,918	642,496,250	652,014,708	9,518,458	1.5
医 業 費 用	885,610,844	856,361,310	851,389,072	△ 4,972,238	△ 0.6
医 業 損 益	△ 260,543,926	△ 213,865,060	△ 199,374,364	14,490,696	-
医 業 外 収 益	263,500,767	251,091,540	254,502,885	3,411,345	1.4
医 業 外 費 用	38,440,497	36,983,022	38,123,581	1,140,559	3.1
医 業 外 損 益	225,060,270	214,108,518	216,379,304	2,270,786	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 35,483,656	243,458	17,004,940	12,219,910	-
特 別 利 益	0	0	6,019,000	6,019,000	皆増
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	6,019,000	6,019,000	-
総 収 益	888,567,685	893,587,790	912,536,593	18,948,803	2.1
総 費 用	924,051,341	893,344,332	889,512,653	△ 3,831,679	△ 0.4
当 年 度 純 損 益	△ 35,483,656	243,458	23,023,940	22,780,482	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,513,762,284	1,513,518,826	1,490,494,886	23,023,940	-
利 益 剰 余 金	△ 1,513,762,284	△ 1,513,518,826	△ 1,490,494,886	23,023,940	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		令和元年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	393,680,039	44.3	392,903,067	44.0	397,905,068	43.6	5,002,001	1.3
外 来 収 益	201,842,172	22.7	198,585,050	22.2	206,446,238	22.6	7,861,188	4.0
他 会 計 負 担 金	0	0.0	19,068,000	2.1	19,844,000	2.2	776,000	4.1
そ の 他 医 業 収 益	29,544,707	3.3	31,940,133	3.6	27,819,402	3.0	△ 4,120,731	△ 12.9
医 業 外 収 益	263,500,767	29.7	251,091,540	28.1	254,502,885	27.9	3,411,345	1.4
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	6,019,000	0.7	6,019,000	皆増
合 計	888,567,685	100.0	893,587,790	100.0	912,536,593	100.0	18,948,803	2.1

(7) 費用構成の推移

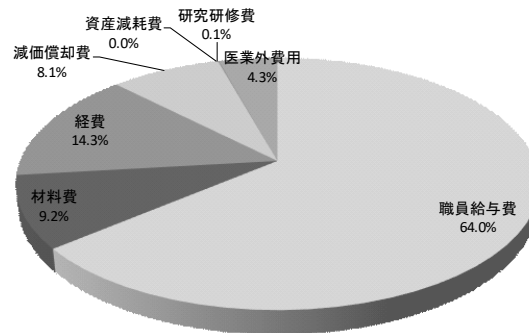
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		令和元年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	615,402,472	66.5	583,241,783	65.3	570,118,139	64.0	△ 13,123,644	△ 2.3
材 料 費	73,023,789	7.9	75,966,443	8.5	81,622,818	9.2	5,656,375	7.4
経 費	121,564,990	13.2	122,469,174	13.7	126,887,903	14.3	4,418,729	3.6
減 価 償 却 費	74,368,317	8.0	73,061,126	8.2	71,866,462	8.1	△ 1,194,664	△ 1.6
資 産 減 耗 費	773,013	0.1	66,723	0.0	72,491	0.0	5,768	8.6
研 究 研 修 費	478,263	0.1	1,556,061	0.2	821,259	0.1	△ 734,802	△ 47.2
医 業 外 費 用	38,440,497	4.2	36,983,022	4.1	38,123,581	4.3	1,140,559	3.1
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	924,051,341	100.0	893,344,332	100.0	889,512,653	100.0	△ 3,831,679	△ 0.4

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費とする。

令和元年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

区 分		平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	12,854	13,578	13,521	△ 57	△ 0.4
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	18,212	18,098	17,655	△ 443	△ 2.4
患者一人一日当たり 診療収益	円	22,375	22,843	22,825	△ 18	△ 0.1
入院収益÷入院延患者数	円	6,504	6,594	6,705	111	1.7
外来収益÷外来延患者数	円					

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	625,066,918	642,496,250	652,014,708	9,518,458	1.5
職 員 給 与 費	615,402,472	583,241,783	570,118,139	△ 13,123,644	△ 2.3
職員給与費の 医業収益に対する比率	98.5	90.8	87.4	△ 3.4	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	有 形 固 定 資 産	1,987,414,935	95.0	1,914,353,809	94.9	1,842,450,597	94.7	△ 3.8
	土 地	(216,948,223)	(10.3)	(216,948,223)	(10.7)	(216,948,223)	(11.1)	(0.0)
	建 物	(1,668,374,456)	(79.7)	(1,608,931,280)	(79.7)	(1,549,488,104)	(79.6)	(△3.7)
	構 築 物	(27,481,060)	(1.3)	(26,514,131)	(1.3)	(25,547,202)	(1.3)	(△3.6)
	器 械 備 品	(74,404,882)	(3.6)	(61,753,861)	(3.1)	(50,260,754)	(2.6)	(△18.6)
	車 両	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(206,314)	(0.1)	(0.0)
	計	1,987,414,935	95.0	1,914,353,809	94.9	1,842,450,597	94.7	△ 3.8
	現 金 預 金	6,278,461	0.3	5,667,763	0.3	5,609,666	0.3	△ 1.0
	未 収 金	97,360,255	4.6	96,122,875	4.7	97,065,703	4.9	1.0
	貸 倒 引 当 金	(△2,186,430)	(△0.1)	(△2,186,430)	(△0.1)	(△2,187,350)	(△0.1)	(△0.0)
	小 計	95,173,825	4.5	93,936,445	4.6	94,878,353	4.8	1.0
	貯 蔵 品	3,974,199	0.2	4,582,047	0.2	4,286,188	0.2	△ 6.5
	計	105,426,485	5.0	104,186,255	5.1	104,774,207	5.3	0.6
	資 産 合 計	2,092,841,420	100.0	2,018,540,064	100.0	1,947,224,804	100.0	△ 3.5
負債の部	固 定 負 債	1,191,005,307	56.9	1,096,863,107	54.3	1,001,629,996	51.4	△ 8.7
	退 職 給 付 引 当 金	316,813,000	15.1	319,901,000	15.8	313,882,000	16.1	△ 1.9
	計	1,507,818,307	72.0	1,416,764,107	70.1	1,315,511,996	67.5	△ 7.1
	流 動 負 債	98,056,141	4.7	94,142,200	4.7	95,233,111	4.8	1.2
	一 時 借 入 金	456,000,000	21.8	422,000,000	20.9	373,000,000	19.2	△ 11.6
	未 払 金	39,693,810	1.9	38,703,046	1.9	40,169,525	2.1	3.8
	賞 与 等 引 当 金	29,614,441	1.4	31,434,905	1.6	32,983,430	1.7	4.9
	そ の 他 流 動 負 債	4,305,022	0.2	4,208,173	0.2	3,590,924	0.2	△ 14.7
	計	627,669,414	30.0	590,488,324	29.3	544,976,990	28.0	△ 7.7
	繰 延 収 益	766,292,689	36.6	766,292,689	38.0	765,925,189	39.3	△ 0.0
	収 益 化 累 計 額	△ 517,087,406	△ 24.7	△ 525,707,405	△ 26.0	△ 533,447,755	△ 27.4	△ 1.5
	計	249,205,283	11.9	240,585,284	12.0	232,477,434	11.9	△ 3.4
	負 債 合 計	2,384,693,004	113.9	2,247,837,715	111.4	2,092,966,420	107.4	△ 6.9
	資 本 の 部	1,060,590,053	50.7	1,122,900,528	55.6	1,183,432,623	60.8	5.4
	計	1,060,590,053	50.7	1,122,900,528	55.6	1,183,432,623	60.8	5.4
資本の部	資 本 合 計	161,320,647	7.7	161,320,647	8.0	161,320,647	8.3	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 1,513,762,284	△ 72.3	△ 1,513,518,826	△ 75.0	△ 1,490,494,886	△ 76.5	1.5
	当 年 度 未 処 理 損 欠	(1,513,762,284)	(72.3)	(1,513,518,826)	(75.0)	(1,490,494,886)	(76.5)	(1.5)
	計	△ 1,352,441,637	△ 64.6	△ 1,352,198,179	△ 67.0	△ 1,329,174,239	△ 68.2	1.7
資 本 合 計		△ 291,851,584	△ 13.9	△ 229,297,651	△ 11.4	△ 145,741,616	△ 7.4	36.4
負 債 資 本 合 計		2,092,841,420	100.0	2,018,540,064	100.0	1,947,224,804	100.0	△ 3.5

①資産

固定資産は、前年度に比較して 71,903,212円(3.8%)減少し、構成比率は 94.7%となっている。その内訳は、建物 59,443,176円(3.7%)、構築物 966,929円(3.6%)、器械備品 11,493,107円(18.6%)の減である。

流動資産は、前年度に比較して 587,952円(0.6%)増加し、構成比率は 5.3%となっている。その内訳は、未収金(貸倒引当金を含む) 941,908円(1.0%)の増、現金預金 58,097円(1.0%)及び貯蔵品 295,859円(6.5%)の減である。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 101,252,111円(7.1%)減少している。その内訳は、企業債 95,233,111円(8.7%)、退職給付引当金 6,019,000円(1.9%)の減である。

流動負債は、前年度に比較して 45,511,334円(7.7%)減少している。その内訳は、一時借入金 49,000,000円(11.6%)、その他流動負債 617,249円(14.7%)の減並びに企業債

1,090,911円(1.2%)、未払金 1,466,479円(3.8%)及び賞与等引当金 1,548,525円(4.9%)の増である。

繰延収益は、前年度に比較して 8,107,850円(3.4%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して 60,532,095円(5.4%)の増となっているがその内訳は、全て自己資本金の増加に伴うものである。

剰余金は、前年度に比較して 23,023,940円増加している。その内訳は、全て未処理欠損金の減少に伴う、利益剰余金の増加である。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
期 首 未 償 還 残 高	1,422,791,614	1,376,559,826	1,289,061,448	1,191,005,307
当 年 度 借 入 額	39,700,000	0	0	0
当 年 度 償 還 額	85,931,788	87,498,378	98,056,141	94,142,200
期 末 未 償 還 残 高	1,376,559,826	1,289,061,448	1,191,005,307	1,096,863,107

(3)キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 35,483,656	243,458	23,023,940	22,780,482	9,357.0
減 価 償 却 費	74,368,317	73,061,126	71,866,462	△ 1,194,664	△ 1.6
有 形 固 定 資 産 除 却 費	679,999	0	36,750	36,750	皆増
貸 倒 引 当 (金△は増減) 額	980	0	920	920	皆増
引当金(負債性引当金)の増減額	40,214,656	4,908,464	△ 4,470,475	△ 9,378,939	△ 191.1
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,238,567	△ 8,619,999	△ 8,107,850	512,149	△ 5.9
支 払 利 息	20,133,129	18,321,457	17,012,850	△ 1,308,607	△ 7.1
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	7,305,518	1,237,380	△ 942,828	△ 2,180,208	△ 176.2
未 払 金 の 増 減 額	996,084	△ 990,764	1,466,479	2,457,243	△ 248.0
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	1,091,349	△ 607,848	295,859	903,707	△ 148.7
その他流動負債の減少額	345,358	△ 96,849	△ 617,249	△ 520,400	537.3
小計	100,413,167	87,456,425	99,564,858	12,108,433	13.8
利 息 の 支 払 額	△ 20,133,129	△ 18,321,457	△ 17,012,850	1,308,607	△ 7.1
計	80,280,038	69,134,968	82,552,008	13,417,040	19.4
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
計	0	0	0	0	-
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	456,000,000	422,000,000	373,000,000	△ 49,000,000	△ 11.6
一時借入金の返済による支出	△ 506,000,000	△ 456,000,000	△ 422,000,000	34,000,000	△ 7.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 87,498,378	△ 98,056,141	△ 94,142,200	3,913,941	△ 4.0
他会計からの出資による収入	56,855,453	62,310,475	60,532,095	△ 1,778,380	△ 2.9
計	△ 80,642,925	△ 69,745,666	△ 82,610,105	△ 12,864,439	18.4
資金増加額(又は減少額)	△ 362,887	△ 610,698	△ 58,097	552,601	△ 90.5
資 金 期 首 残 高	6,641,348	6,278,461	5,667,763	△ 610,698	△ 9.7
資 金 期 末 残 高	6,278,461	5,667,763	5,609,666	△ 58,097	△ 1.0

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	△ 2.04	0.56	4.45	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	135.64	134.05	131.39	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	16.80	17.64	19.23	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずしも流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	16.16	16.87	18.44	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	1.00	0.96	1.03	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	96.16	100.03	102.59	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	96.16	100.03	101.91	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	70.58	75.03	76.58	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 18,948,803円(2.1%)の増、総費用が 3,831,679円(0.4%)の減であった。その結果、総収支比率は 102.59%と、前年度に比較して2.56ポイント上昇し、100%を上回っている。

②経常収支比率

医業収益が 9,518,458円(1.5%)、医業外収益が 3,411,345円(1.4%)の増であった。また、医業費用が 4,972,238円(0.6%)の減、医業外費用が 1,140,559円(3.1%)の増であった。その結果、経常収支比率は 101.91%と、前年度に比較して1.88ポイント上昇し、100%を上回っている。

③営業収支比率

医業収益が 9,518,458円(1.5%)の増、医業費用が 4,972,238円(0.6%)の減であった。その結果、営業収支比率は76.58%と、前年度に比較して1.55ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	62,712,310	
	入院収益患者負担収益	3,040,082	(うち過年度分 1,647,940 円)
	外来収益保険者負担収益	27,222,457	
	外来収益患者負担収益	703,757	(うち過年度分 627,500 円)
	室料差額収益	63,800	
	公衆衛生活動収益	328,598	
	医療相談収益	97,300	
	その他医業収益	2,777,073	(うち過年度分 19,801 円)
医業外未収金	その他医業外収益	120,326	(うち過年度分 3,240 円)
合 計		97,065,703	(うち過年度分 2,298,481 円)

病院事業会計 市立角館総合病院

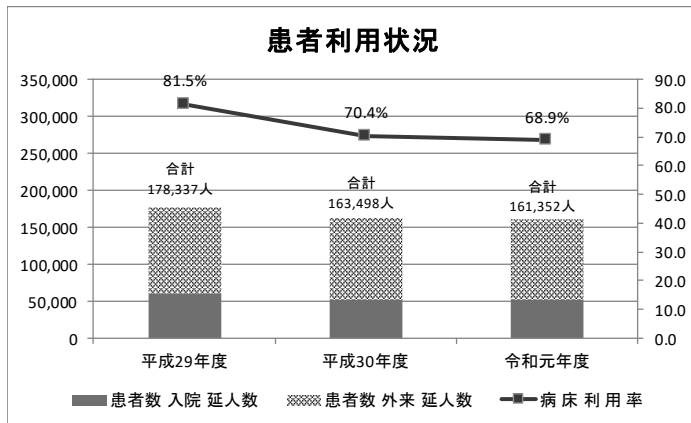
1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	対前年度 比較増減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	206	206	206	0
病 床 利 用 率			%	81.5	70.4	68.9	△ 1.5
患 者 数	入 院	延 人 数	人	61,309	52,964	51,953	△ 1,011
		一 日 平 均	人	168.0	145.1	141.9	△ 3.2
	外 来	延 人 数	人	117,028	110,534	109,399	△ 1,135
		一 日 平 均	人	479.6	453.0	455.8	2.8

患者利用状況については、入院延べ患者数は1.9%減少の51,953人、外来延べ患者数は1.0%減少の109,399人となっている。一日平均患者数では前年度に比較して、入院が3.2人減の141.9人、外来が2.8人増の455.8人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して1.5ポイント減少し 68.9%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事角 業館 総合 収病 益院	1. 医 業 収 益	3,167,226,000	3,143,803,770	△ 23,422,230	99.3
	2. 医 業 外 収 益	629,712,000	628,179,684	△ 1,532,316	99.8
	3. 特 別 利 益	56,965,000	56,963,000	△ 2,000	99.9
	計	3,853,903,000	3,828,946,454	△ 24,956,546	99.4
事角 業館 総合 費病 用院	1. 医 業 費 用	3,978,494,000	3,945,524,642	△ 32,969,358	99.2
	2. 医 業 外 費 用	51,014,000	46,237,734	△ 4,776,266	90.6
	3. 特 別 損 失	2,000	23,328,913	23,326,913	1,166,445.7
	4. 予 備 費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0
	計	4,039,510,000	4,015,091,289	△ 24,418,711	99.4
差 引 (計)		△ 185,607,000	△ 186,144,835	-	-

病院事業の対予算現額執行率は収益99.4%、費用99.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 立本 角館 的総 収合 入院	1. 企 業 債	19,800,000	19,800,000	0	100.0
	2. 出 資 金	219,469,000	219,469,000	0	100.0
	3. 補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	13,053,600	13,052,600	1,305,360.0
	計	239,272,000	252,322,600	13,050,600	105.5
資市 立本 角館 的総 支合 出院	1. 建 設 改 良 費	24,806,000	24,747,134	△ 58,866	99.8
	2. 企 業 債 償 還 金	374,128,000	374,127,482	△ 518	99.9
	計	398,934,000	398,874,616	△ 59,384	99.9
差 引 (計)		△ 159,662,000	△ 146,552,016	-	-

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 146,552,016円は一時借入金で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等について、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条	企 業 債	19,800,000	19,800,000	0	
第6条	一 時 借 入 金	1,000,000,000	849,000,000	△ 151,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,361,760,000	2,336,759,309	△ 25,000,691	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,235,660 円)
	交 際 費	1,000,000	786,437	△ 213,563	(うち仮払消費税及び地方消費税 4,920 円)
第9条	他会計からの補助金	391,616,000	391,616,000	0	
第10条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	638,000,000	632,750,053	△ 5,249,947	(うち仮払消費税及び地方消費税 52,263,698 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,137,313,008	医 業 費 用	3,847,890,834	医 業 損 益	△ 710,577,826
医 業 外 収 益	627,154,262	医 業 外 費 用	138,317,592	医 業 外 損 益	488,836,670
特 別 利 益	56,963,000	特 別 損 失	23,328,913	特 別 損 益	33,634,087
総 収 益	3,821,430,270	総 費 用	4,009,537,339	当 期 純 損 益	△ 188,107,069

医業損益で 710,577,826円の損失、医業外損益で 488,836,670円の利益、特別損益で 33,634,087円の利益となっている。この結果、188,107,069円の純損失で、累積欠損金は 4,100,662,795円となっている。

(2) 医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C) - (B)	増減率 (D) / (B) * 100
医 業 収 益	3,224,187,629	3,075,760,300	3,137,313,008	61,552,708	2.0
入 院 収 益	2,076,420,783	1,902,566,943	1,903,309,778	742,835	0.0
外 来 収 益	984,471,625	956,426,590	1,010,202,319	53,775,729	5.6
他 会 計 負 担 金	60,900,000	125,652,000	126,208,000	556,000	0.4
その他医業収益	102,395,221	91,114,767	97,592,911	6,478,144	7.1
医 業 費 用	4,036,509,844	3,951,757,021	3,847,890,834	△ 103,866,187	△ 2.6
職 員 給 与 費	2,424,325,071	2,405,640,939	2,335,523,649	△ 70,117,290	△ 2.9
材 料 費	619,975,070	596,018,935	611,222,643	15,203,708	2.6
経 費	522,317,715	489,072,376	489,554,181	481,805	0.1
減 価 償 却 費	418,612,077	412,046,620	362,044,078	△ 50,002,542	△ 12.1
資 産 減 耗 費	5,533,712	2,393,280	4,681,066	2,287,786	95.6
研 究 研 修 費	45,746,199	46,584,871	44,865,217	△ 1,719,654	△ 3.7
医 業 損 益	△ 812,322,215	△ 875,996,721	△ 710,577,826	165,418,895	-

医業損益を前年度と比較すると、医業収益は 3,137,313,008円で 61,552,708円(2.0%)増加し、医業費用は 3,847,890,834円で 103,866,187円(2.6%)減少している。

この結果、医業損益は 710,577,826円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	539,396,352	614,827,550	627,154,262	12,326,712	2.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	101	75	73	△ 2	△ 2.7
補 助 金	22,810,000	22,810,000	22,810,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	301,369,000	397,680,000	391,616,000	△ 6,064,000	△ 1.5
他 会 計 負 担 金	191,297,000	169,462,000	193,636,000	24,174,000	14.3
長 期 前 受 金 戻 入	9,466,744	6,089,767	3,793,998	△ 2,295,769	△ 37.7
その他医業外収益	14,453,507	18,785,708	15,298,191	△ 3,487,517	△ 18.6
医 業 外 費 用	134,837,773	127,907,524	138,317,592	10,410,068	8.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,696,847	15,724,787	14,527,634	△ 1,197,153	△ 7.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
雑 損 失	90,340,926	86,382,737	97,989,958	11,607,221	13.4
医 業 外 損 益	404,558,579	486,920,026	488,836,670	1,916,644	-

医業外損益を前年度と比較すると、医業外収益は 627,154,262円で 12,326,712円(2.0%)増加し、医業外費用は 138,317,592円で 10,410,068円(8.1%)増加している。

この結果、医業外損益は 488,836,670円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	26,621,821	56,963,000	30,341,179	114.0
その他特別利益	0	26,621,821	56,963,000	30,341,179	114.0
特 別 損 失	0	699,473,976	23,328,913	△ 676,145,063	△ 96.7
固定資産除却損	0	699,473,976	0	△ 699,473,976	皆減
固定資産売却損	0	0	23,328,913	23,328,913	皆増
特 別 損 益	0	△ 672,852,155	33,634,087	706,486,242	-

今年度、特別利益としてその他特別利益(退職給付引当金戻入)56,963,000円が発生し、特別損失としてその他特別損失(固定資産等売却損)23,328,913円が発生している。

この結果、特別損益は 33,634,087円の利益となっている。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,224,187,629	3,075,760,300	3,137,313,008	61,552,708	2.0
医 業 費 用	4,036,509,844	3,951,757,021	3,847,890,834	△ 103,866,187	△ 2.6
医 業 損 益	△ 812,322,215	△ 875,996,721	△ 710,577,826	165,418,895	-
医 業 外 収 益	539,396,352	614,827,550	627,154,262	12,326,712	2.0
医 業 外 費 用	134,837,773	127,907,524	138,317,592	10,410,068	8.1
医 業 外 損 益	404,558,579	486,920,026	488,836,670	1,916,644	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 407,763,636	△ 389,076,695	△ 221,741,156	167,335,539	-
特 別 利 益	0	26,621,821	56,963,000	30,341,179	114.0
特 別 損 失	0	699,473,976	23,328,913	△ 676,145,063	△ 96.7
特 別 損 益	0	△ 672,852,155	33,634,087	706,486,242	-
総 収 益	3,763,583,981	3,717,209,671	3,821,430,270	104,220,599	2.8
総 費 用	4,171,347,617	4,779,138,521	4,009,537,339	△ 769,601,182	△ 16.1
当 年 度 純 損 益	△ 407,763,636	△ 1,061,928,850	△ 188,107,069	873,821,781	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	△ 407,763,636	△ 389,076,695	0	389,076,695	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,523,479,031	3,912,555,726	4,100,662,795	△ 188,107,069	-
利 益 剰 余 金	△ 3,523,479,031	△ 3,912,555,726	△ 4,100,662,795	△ 188,107,069	-

(6) 収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		令和元年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	2,076,420,783	55.2	1,902,566,943	51.2	1,903,309,778	49.8	742,835	0.0
外 来 収 益	984,471,625	26.2	956,426,590	25.7	1,010,202,319	26.4	53,775,729	5.6
他 会 計 負 担 金	60,900,000	1.6	125,652,000	3.4	126,208,000	3.3	556,000	0.4
そ の 他 医 業 収 益	102,395,221	2.7	91,114,767	2.5	97,592,911	2.6	6,478,144	7.1
医 業 外 収 益	539,396,352	14.3	614,827,550	16.5	627,154,262	16.4	12,326,712	2.0
特 別 利 益	0	0.0	26,621,821	0.7	56,963,000	1.5	30,341,179	114.0
合 計	3,763,583,981	100.0	3,717,209,671	100.0	3,821,430,270	100.0	104,220,599	2.8

(7) 費用構成の推移

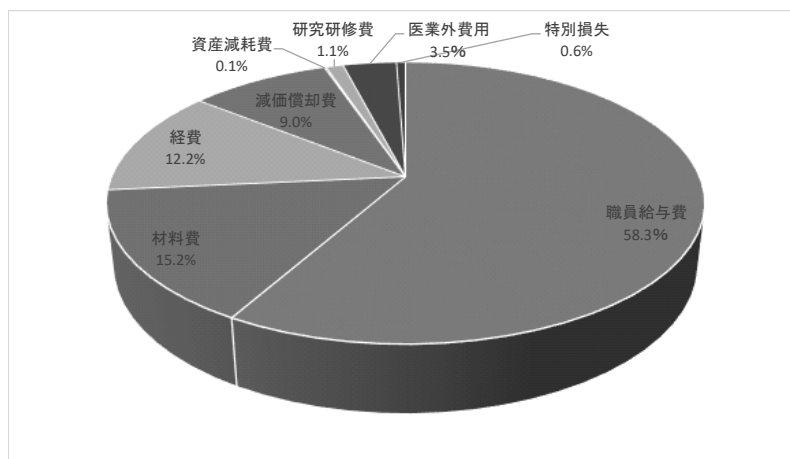
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		令和元年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	2,424,325,071	58.1	2,405,640,939	50.3	2,335,523,649	58.3	△ 70,117,290	△ 2.9
材 料 費	619,975,070	14.9	596,018,935	12.5	611,222,643	15.2	15,203,708	2.6
経 費	522,317,715	12.5	489,072,376	10.2	489,554,181	12.2	481,805	0.1
減 価 償 却 費	418,612,077	10.1	412,046,620	8.6	362,044,078	9.0	△ 50,002,542	△ 12.1
資 産 減 耗 費	5,533,712	0.1	2,393,280	0.1	4,681,066	0.1	2,287,786	95.6
研 究 研 修 費	45,746,199	1.1	46,584,871	1.0	44,865,217	1.1	△ 1,719,654	△ 3.7
医 業 外 費 用	134,837,773	3.2	127,907,524	2.7	138,317,592	3.5	10,410,068	8.1
特 別 損 失	0	0.0	699,473,976	14.6	23,328,913	0.6	△ 676,145,063	△ 96.7
合 計	4,171,347,617	100.0	4,779,138,521	100.0	4,009,537,339	100.0	△ 769,601,182	△ 16.1

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費、総合事務組合負担金及び退職給付費である。

令和元年度費用構成



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

年 度		平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区 分						
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	18,079	18,812	19,444	632	3.4
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	22,634	24,170	23,848	△ 322	△ 1.3
患者一人一日あたり診療収益 (入院収益÷入院延患者数)	円	33,868	35,922	36,635	713	2.0
患者一人一日あたり診療費用 (外来収益÷外来延患者数)	円	8,412	8,653	9,234	581	6.7

(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年 度		平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区 分						
医 業 収 益	円	3,224,187,629	3,075,760,300	3,137,313,008	61,552,708	2.0
職 員 給 与 費	円	2,424,325,071	2,405,640,939	2,335,523,649	△ 70,117,290	△ 2.9
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	75.2	78.2	74.4	△ 3.8	-

4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部	有形固定資産	8,886,295,266	89.8	7,795,556,849	88.9	7,416,836,262	88.3	△ 4.9
	土 地	(374,213,878)	(3.8)	(302,013,281)	(3.4)	(265,630,768)	(3.2)	(△12.0)
	建 物	(7,168,809,775)	(72.4)	(6,344,712,172)	(72.3)	(6,189,017,990)	(73.6)	(△2.5)
	構 築 物	(279,838,875)	(2.8)	(247,651,476)	(2.8)	(220,522,807)	(2.6)	(△11.0)
	器 械 備 品	(1,060,883,948)	(10.7)	(898,540,857)	(10.2)	(739,545,177)	(8.8)	(△17.7)
	車 両	(2,548,790)	(0.1)	(2,639,063)	(0.1)	(2,119,520)	(0.1)	(△19.7)
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	無形固定資産	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	1,868,889	0.0	0.0
	投 資	475,800,000	4.8	450,000,000	5.1	424,200,000	5.0	△ 5.7
	計	9,363,964,155	94.6	8,247,425,738	94.0	7,842,905,151	93.3	△ 4.9
	現 金 預 金	16,926,287	0.2	17,498,037	0.2	15,272,230	0.2	△ 12.7
	未 収 金	502,501,360	5.1	490,007,890	5.7	535,096,844	6.4	9.2
	貸倒引当金	(△4,088,215)	(△0.1)	(△4,092,825)	(△0.1)	(△4,101,275)	(△0.1)	(△0.2)
	小 計	498,413,145	5.0	485,915,065	5.5	530,995,569	6.3	9.3
負債の部	貯 蔵 品	17,927,259	0.2	20,626,098	0.2	16,041,396	0.2	△ 22.2
	計	533,266,691	5.4	524,039,200	6.0	562,309,195	6.7	7.3
	資 産 合 計	9,897,230,846	100.0	8,771,464,938	100.0	8,405,214,346	100.0	△ 4.2
	固 定 負 債	8,500,550,307	85.9	8,145,522,825	92.9	7,827,434,964	93.1	△ 3.9
	退職給付引当金	1,179,339,000	11.9	1,224,906,000	14.0	1,167,943,000	13.9	△ 4.7
	計	9,679,889,307	97.8	9,370,428,825	106.9	8,995,377,964	107.0	△ 4.0
	流 動 負 債	371,288,404	3.8	374,127,482	4.3	337,887,861	4.0	△ 9.7
	一時借入金	430,000,000	4.3	463,000,000	5.3	523,000,000	6.2	13.0
	未 払 金	209,516,051	2.1	235,411,602	2.7	192,970,331	2.3	△ 18.0
	賞与等引当金	122,914,812	1.2	122,515,271	1.4	121,619,840	1.4	△ 0.7
資本の部	その他流動負債	15,853,506	0.2	15,507,430	0.2	16,316,089	0.2	5.2
	計	1,149,572,773	11.6	1,210,561,785	13.9	1,191,794,121	14.1	△ 1.6
	繰延収益	214,203,442	2.2	110,648,747	1.3	109,648,747	1.3	△ 0.9
	収益化累計額	△ 99,844,524	△ 1.0	△ 29,001,417	△ 0.3	△ 31,795,415	△ 0.4	△ 9.6
	計	114,358,918	1.2	81,647,330	1.0	77,853,332	0.9	△ 4.6
	負 債 合 計	10,943,820,998	110.6	10,662,637,940	121.8	10,265,025,417	122.0	△ 3.7
	自 己 資 本 金	2,353,611,635	23.8	1,898,105,480	21.6	2,117,574,480	25.2	11.6
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	-	-	-
	計	2,353,611,635	23.8	1,898,105,480	21.6	2,117,574,480	25.2	11.6
	資 本 剰 余 金	123,277,244	1.2	123,277,244	1.3	123,277,244	1.5	0.0
	利 益 剰 余 金	△ 3,523,479,031	△ 35.6	△ 3,912,555,726	△ 44.7	△ 4,100,662,795	△ 48.7	△ 4.8
資本の部	当年度未処理欠損	(3,523,479,031)	(35.6)	(3,912,555,726)	(44.7)	(4,100,662,795)	(48.7)	(△4.8)
	計	△ 3,400,201,787	△ 34.4	△ 3,789,278,482	△ 43.4	△ 3,977,385,551	△ 47.2	△ 5.0
	資 本 合 計	△ 1,046,590,152	△ 10.6	△ 1,891,173,002	△ 21.8	△ 1,859,811,071	△ 22.0	1.7
	負 債 資 本 合 計	9,897,230,846	100.0	8,771,464,938	100.0	8,405,214,346	100.0	△ 4.2

①資産

固定資産は、前年度に比較して 404,520,587円(4.9%)減少し、構成比率は93.3%となっている。その内訳は、土地 36,382,513円(12.0%)、建物 155,694,182円(2.5%)、構築物 27,128,669円(11.0%)、器械備品 158,995,680円(17.7%)、車両 519,543円(19.7%)、投資 25,800,000円(5.7%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して 38,269,995円(7.3%)増加し、構成比率は6.7%となっている。その内訳は、未収金(貸倒引当金を含む) 45,080,504円(9.2%)の増、現金預金 2,225,807円(12.7%)、貯蔵品 4,584,702円(22.2%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 375,050,861円(4.0%)減少し、その内訳は、企業債 318,087,861円(3.9%)、退職給付引当金 56,963,000円(4.7%)の減となっている。

流動負債は、前年度に比較して 18,767,664円(1.6%)減少している。その内訳は、一時借入金 60,000,000円(13.0%)、その他流動負債 808,659円(5.2%)のそれぞれ増、企業債 36,239,621円(9.7%)、未払金 42,441,271円(18.0%)、賞与等引当金 895,431円(0.7%)のそれぞれ減となっている。

繰延収益は、前年度に比較して 3,793,998円(4.6%)減少している。

③資本

資本金は、前年度に比較して自己資本金 219,469,000円(11.6%)の増となっている。

剰余金は、前年度に比較して 188,107,069円(5.0%)減少している。その内訳は、全て未処理欠損金の増加に伴う、利益剰余金の減少である。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
期 首 未 償 還 残 高	4,871,769,494	8,977,092,801	8,871,838,711	8,519,650,307
当 年 度 借 入 額	4,238,800,000	18,400,000	19,100,000	19,800,000
当 年 度 償 還 額	133,476,693	123,654,090	371,288,404	374,127,482
期 末 未 償 還 残 高	8,977,092,801	8,871,838,711	8,519,650,307	8,165,322,825

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 407,763,636	△ 1,061,928,850	△ 188,107,069	873,821,781	82.3
減 価 償 却 費	418,612,077	412,046,620	362,044,078	△ 50,002,542	△ 12.1
有 形 固 定 資 産 除 却 費	4,588,736	700,720,797	26,407,809	△ 674,312,988	△ 96.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	25,800,000	25,800,000	25,800,000	0	0.0
長 期 前 払 消 費 税 の 増 減 額 (△は増加)	0	0	0	0	-
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	1,680	4,610	8,450	3,840	83.3
引当金(負債性引当金)の増減額	7,107,413	45,167,459	△ 57,858,431	△ 103,025,890	△ 228.1
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,466,744	△ 32,711,588	△ 3,793,998	28,917,590	88.4
受取利息及び受取配当金	△ 101	△ 75	△ 73	2	2.7
支 払 利 息	18,696,847	15,724,787	14,527,634	△ 1,197,153	△ 7.6
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	26,484,409	12,493,470	△ 45,088,954	△ 57,582,424	△ 460.9
未 払 金 の 増 減 額	△ 52,761,303	25,895,551	△ 42,441,271	△ 68,336,822	△ 263.9
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	△ 1,593,952	△ 2,698,839	808,659	3,507,498	130.0
そ の 他 流 動 資 産 の 増 加 額	0	0	0	0	-
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少 額	△ 1,983,128	△ 346,076	4,584,702	4,930,778	1,424.8
小 計	27,722,298	140,167,866	96,891,536	△ 43,276,330	△ 30.9
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	101	75	73	△ 2	△ 2.7
利 息 の 支 払 額	△ 18,696,847	△ 15,724,787	△ 14,527,634	1,197,153	7.6
計	9,025,552	124,443,154	82,363,975	△ 42,079,179	△ 33.8
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 21,331,600	△ 22,029,000	△ 22,784,900	△ 755,900	△ 3.4
貸 付 に よ る 支 出	0	0	0	0	-
貸付金の返還による収入	0	0	0	0	-
有形固定資産の売却等による収入	0	0	13,053,600	13,053,600	皆増
補 助 金 等 に よ る 収 入	0	0	0	0	-
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	0	-
計	△ 21,331,600	△ 22,029,000	△ 9,731,300	12,297,700	55.8
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
一 時 借 入 金 に よ る 収 入	430,000,000	463,000,000	523,000,000	60,000,000	13.0
一時借入金の返済による支出	△ 423,000,000	△ 430,000,000	△ 463,000,000	△ 33,000,000	△ 7.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	18,400,000	19,100,000	19,800,000	700,000	3.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 123,654,090	△ 371,288,404	△ 374,127,482	△ 2,839,078	△ 0.8
他会計からの出資による収入	67,159,000	217,346,000	219,469,000	2,123,000	1.0
計	△ 31,095,090	△ 101,842,404	△ 74,858,482	26,983,922	26.5
資金増加額(又は減少額)	△ 43,401,138	571,750	△ 2,225,807	△ 2,797,557	△ 489.3
資 金 期 首 残 高	60,327,425	16,926,287	17,498,037	571,750	3.4
資 金 期 末 残 高	16,926,287	17,498,037	15,272,230	△ 2,225,807	△ 12.7

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率 (過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説 明
1. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	△ 9.42	△ 20.63	△ 21.20	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいかほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	107.05	109.08	108.73	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	46.39	43.29	47.18	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200％以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	44.83	41.59	45.84	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100％以上とされている。
5. 現 金 比 率	1.47	1.45	1.28	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100％以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	90.22	77.78	95.31	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100％以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	90.22	90.46	94.44	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100％を超える場合は単年度黒字を、100％未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	79.88	77.83	81.53	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100％未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100％以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 104,220,599円(2.8%)の増、総費用が 769,601,182円(16.1%)の減であった。その結果、総収支比率は 95.31%と前年度に比較して 17.53ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

②経常収支比率

医業収益が 61,552,708円(2.0%)の増、医業外収益が 12,326,712円(2.0%)の増であった。また、医業費用が 103,866,187円(2.6%)の減、医業外費用が 10,410,068円(8.1%)の増であった。その結果、経常収支比率は 94.44%と前年度に比較して3.98ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

③営業収支比率

医業収益が 61,552,708円(2.0%)の増、医業費用が 103,866,187円(2.6%)の減であった。その結果、営業収支比率は81.53%と前年度に比較して3.70ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目		金 額	備 考
医業未収金	入院収益保険者負担収益	316,091,658	
	入院収益患者負担収益	28,330,984	(うち過年度分 16,839,484 円)
	外来収益保険者負担収益	150,073,358	
	外来収益患者負担収益	2,670,515	(うち過年度分 820,458 円)
	室料差額収益	152,900	
	公衆衛生活動収益	1,872,563	(うち過年度分 7,150 円)
	医療相談収益	386,430	
	その他医業収益	9,373,347	(うち過年度分 1,078,807 円)
医業外未収金	その他医業外収益	24,144,587	(うち過年度分 501,031 円)
その他未収金	その他未収金	2,000,502	(うち過年度分 2,000,502 円)
合 計		535,096,844	(うち過年度分 21,247,432 円)

むすび（病院事業会計）

田沢湖病院において、病床利用率は前年度より 0.9ポイント増の79.4%、入院延患者数が前年度より 233人増の 17,433人、外来延患者数が 672人増の 30,790人となっている。

医業収益は、田沢診療所業務受託料が減少しているものの、患者数の増加等に伴い、対前年度比 1.5%増の 652,015千円であった。医業費用については、職員給与費等の減により対前年度比 0.6%減の 851,389千円となった。医業外収益は一般会計からの繰入の増加等に伴い、対前年度比 1.4%増の 254,503千円で、医業外費用については消費税清算に伴う振替分の増加等により、対前年度比 3.1%増の 38,124千円であった。

この結果、経常損益において、事業収益 906,518千円、事業費用 889,513千円となり、17,005千円の黒字となった。

また、今年度は特別損益として6,019千円の利益が発生しており、この結果 23,024千円の純利益となっている。

角館総合病院については、病床利用率は前年度より 1.5ポイント減の 68.9%、入院延患者数は前年度より 1,011人減の 51,953人、外来延患者数が 1,135人減の 109,399人となっている。

医業収益は、患者数が減少したものの診療単価の増加により、対前年度比 2.0%増の 3,137,313千円となった。医業費用については、職員給与費等の減により対前年度比 2.6%減の 3,847,891千円となった。医業外収益では、対前年度比 2.0%の増の 627,154千円で、医業外費用については、その他雑損失消費税振替分の増加等により、対前年度比 8.1%増の 138,317千円であった。

今年度も特別損益が発生しており、特別利益として退職給付引当金繰入 56,963千円が発生し、特別損失として固定資産等売却損 23,329千円を計上した結果、総収益は 3,821,430千円、総費用 4,009,537千円となり、事業収支で 188,107千円の赤字決算となっている。

経営分析の財務安定性に対する主要財務比率では、田沢湖病院が単年度黒字で総収支比率、経常収支比率ともに 100%を上回った。しかし、営業収支比率においては 1.6ポイント上昇したものの 76.6%と厳しい状況が続いている。角館総合病院については、いずれも 100%を下回っており厳しい経営状況ではあるが、総収支比率は前年比 17.5ポイント、経常収支比率は 4.0ポイント、営業収支比率は 3.7ポイントといずれも増加している。

未収金については、引続き滞納整理が進められている。今後も新たな未収金の発生防止に注視し、鋭意債権管理に取り組まれない。

角館総合病院における一部診療科常勤医の不在は、病院経営の脅威となつてはいるが、経営改善に向けて種々努力されている。過去と比較しても両病院ともに医業収支は赤字ではあるものの、医業収益の増により、経常収支は2年連続で改善されていることから些少なからぬ明るい兆しがみてとれる。しかし、年明けからの新型コロナウイルス感染症の拡大によるやむを得ない対応により、今後は、両病院とも経営負担が増大すると思われる。非常に困難な状況ではあるが、地域医療を担う公営企業として、各病院、診療所との連携をさらに推進し、着実に経営改善をすすめていただきたい。

地域の安心・安全且つ切れ目ない医療の充足、持続のためにも、医師をはじめとする

医療従事者が業務に専念できる職場環境等にも配慮されつつ、医師、看護師他、院内における適正な人材確保に努力していただきたい。市民の暮らしを守る砦として、市内医療機関、福祉、介護施設、関係機関等との連携を図り、効率化をともなった経営の取り組みを望む。

「仙北市地域医療計画」は、令和２年度が最終年度となる。次期推進計画に向けた十分な議論に基づく策定と計画の実現に期待する。

:

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

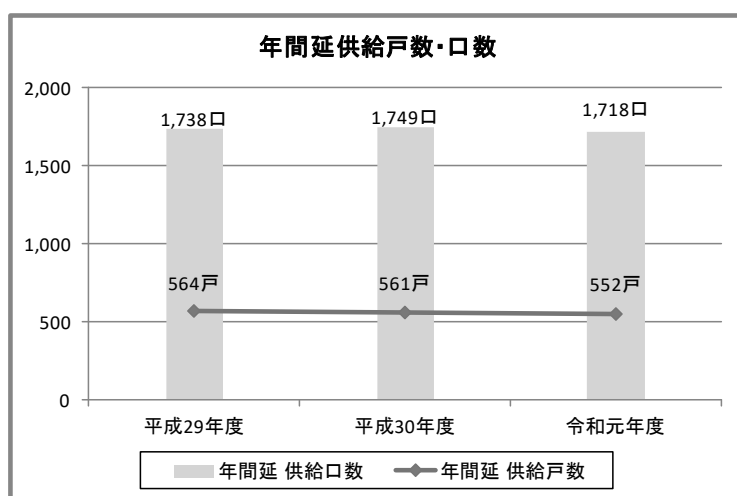
温泉事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	564	561	552	△ 9
年間延 供給口数	口	1,738	1,749	1,718	△ 31
年間延 供給量	キロリットル	475,758	478,791	471,582	△ 7,209

業務量を前年度に比較すると、延べ供給戸数は9戸減少の552戸、延べ供給口数は31口減少の1,718口で、延べ供給量は7,209キロリットル減少の471,582キロリットル(一日平均供給量1,288.5キロリットル)となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位: 円、%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
温泉事業収益				
1. 営業収益	31,835,000	31,834,200	△ 800	100.0
2. 営業外収益	30,459,000	30,438,561	△ 20,439	99.9
3. 特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	62,297,000	62,272,761	△ 24,239	99.9
温泉事業費用				
1. 営業費用	60,436,000	59,912,750	△ 523,250	99.1
2. 営業外費用	1,399,000	1,394,910	△ 4,090	99.7
3. 特別損失	4,000	0	△ 4,000	0.0
4. 予備費	458,000	0	△ 458,000	0.0
計	62,297,000	61,307,660	△ 989,340	98.4
差 引 (計)	0	965,101	-	-

温泉事業の対予算現額執行率は、収益 99.9%、費用 98.4%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 収入	1. 出 資 金	18,910,000	18,909,823	△ 177	100.0
	計	18,910,000	18,909,823	△ 177	100.0
資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	1,849,000	1,848,000	△ 1,000	99.9
	2. 企業債償還金	17,062,000	17,061,823	△ 177	100.0
	3. 予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0
	計	19,411,000	18,909,823	△ 501,177	97.4
差 引 (計)		△ 501,000	0	-	-

(3) 予算に定められた限度額等

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第5条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比 較 (B)-(A)	付 記
第5条	一 時 借 入 金	30,000,000	0	△ 30,000,000	
第7条	交 際 費	10,000	0	△ 10,000	
第8条	他会計からの 補 助 金	25,364,000	25,362,960	△ 1,040	
第9条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	500,000	70,368	△ 429,632	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,218 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	29,206,000	営 業 費 用	56,406,669	営 業 損 益	△ 27,200,669
営 業 外 収 益	30,438,561	営 業 外 費 用	2,440,791	営 業 外 損 益	27,997,770
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	59,644,561	総 費 用	58,847,460	当 期 純 損 益	797,101

営業損益で 27,200,669円の損失、営業外損益で 27,997,770円の利益となっており、この結果、797,101円の純利益となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	29,829,632	32,132,991	29,206,000	△ 2,926,991	△ 9.1
温 泉 収 益	29,829,632	32,132,991	29,206,000	△ 2,926,991	△ 9.1
営 業 費 用	57,410,063	63,842,337	56,406,669	△ 7,435,668	△ 11.6
施 設 経 営 費	39,469,707	47,489,188	40,755,900	△ 6,733,288	△ 14.2
減 価 償 却 費	17,763,761	16,005,628	15,650,769	△ 354,859	△ 2.2
資 産 減 耗 費	176,595	347,521	0	△ 347,521	皆減
営 業 損 益	△ 27,580,431	△ 31,709,346	△ 27,200,669	4,508,677	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 29,206,000円で 2,926,991円(9.1%)減少し、営業費用は 56,406,669円で 7,435,668円(11.6%)の減となっている。

この結果、営業損益は 27,200,669円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	28,463,807	37,036,966	30,438,561	△ 6,598,405	△ 17.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	427	448	534	86	19.2
長期前受金戻入	5,540,400	5,072,027	5,072,027	0	0.0
雑 収 益	142,500	189,191	3,040	△ 186,151	△ 98.4
他 会 計 補 助 金	22,780,480	31,775,300	25,362,960	△ 6,412,340	△ 20.2
営 業 外 費 用	1,828,695	2,684,091	2,440,791	△ 243,300	△ 9.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	152,800	152,800	149,710	△ 3,090	△ 2.0
雑 支 出	1,675,895	2,531,291	2,291,081	△ 240,210	△ 9.5
営 業 外 損 益	26,635,112	34,352,875	27,997,770	△ 6,355,105	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 30,438,561円で 6,598,405円(17.8%)減少し、営業外費用が 2,440,791円で 243,300円(9.1%)の減となっている。

この結果、営業外損益は 27,997,770円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

今年度を含め、過去3年特別損益は発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	29,829,632	32,132,991	29,206,000	△ 2,926,991	△ 9.1
営 業 費 用	57,410,063	63,842,337	56,406,669	△ 7,435,668	△ 11.6
営 業 損 益	△ 27,580,431	△ 31,709,346	△ 27,200,669	4,508,677	-
営 業 外 収 益	28,463,807	37,036,966	30,438,561	△ 6,598,405	△ 17.8
営 業 外 費 用	1,828,695	2,684,091	2,440,791	△ 243,300	△ 9.1
営 業 外 損 益	26,635,112	34,352,875	27,997,770	△ 6,355,105	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	△ 945,319	2,643,529	797,101	△ 1,846,428	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	58,293,439	69,169,957	59,644,561	△ 9,525,396	△ 13.8
総 費 用	59,238,758	66,526,428	58,847,460	△ 7,678,968	△ 11.5
当 年 度 純 損 益	△ 945,319	2,643,529	797,101	△ 1,846,428	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 7,503,666	739,863	1,536,964	797,101	-
利 益 剰 余 金	△ 1,903,666	739,863	1,536,964	797,101	-

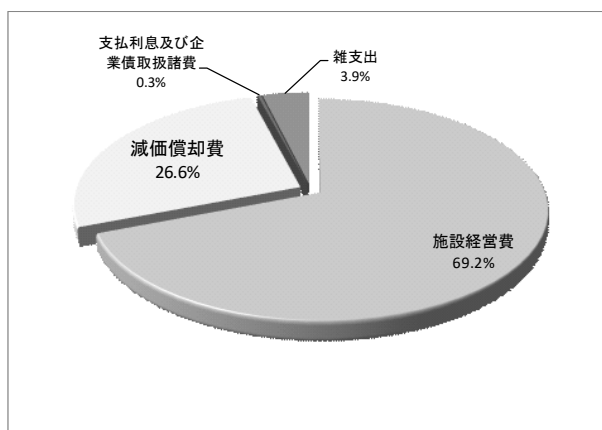
(6) 費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区 分	平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		令和元年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
施 設 経 営 費	39,469,707	66.6	47,489,188	71.4	40,755,900	69.2	△ 6,733,288	△ 14.2
減 価 償 却 費	17,763,761	30.0	16,005,628	24.1	15,650,769	26.6	△ 354,859	△ 2.2
資 産 減 耗 費	176,595	0.3	347,521	0.5	0	0.0	△ 347,521	皆減
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	152,800	0.3	152,800	0.2	149,710	0.3	△ 3,090	△ 2.0
雑 支 出	1,675,895	2.8	2,531,291	3.8	2,291,081	3.9	△ 240,210	△ 9.5
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	59,238,758	100.0	66,526,428	100.0	58,847,460	100.0	△ 7,678,968	△ 11.5

令和元年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

科 目			平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	414,712,584	86.3	404,917,135	84.8	390,946,366	82.2	△ 3.5	
		建 物	(13,074,933)	(2.7)	(11,718,892)	(2.5)	(10,362,851)	(2.2)	(△11.6)	
		構 築 物	(374,588,407)	(78.0)	(377,767,872)	(79.0)	(368,436,974)	(77.4)	(△2.5)	
		機械及び装置	(18,857,916)	(3.9)	(14,136,431)	(3.0)	(9,419,921)	(2.0)	(△33.4)	
		車両及び運搬具	(70,880)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(31,900)	(0.0)	(0.0)	
		器具及び備品	(1,524,148)	(0.3)	(1,262,040)	(0.3)	(1,014,720)	(0.2)	(△19.6)	
		建設仮勘定	(6,596,300)	(1.4)	(0)	(0.0)	(1,680,000)	(0.4)	(皆増)	
		計	414,712,584	86.3	404,917,135	84.8	390,946,366	82.2	△ 3.5	
	流動資産	現金預金	36,742,362	7.7	36,280,867	7.6	54,599,112	11.4	50.5	
		未 収 金	32,506,976	6.0	36,721,192	7.6	31,905,382	6.7	△ 13.1	
		貸倒引当金	(△3,601,750)	(△ 0.7)	(0)	(0.0)	(△1,388,288)	(△ 0.3)	(皆増)	
		小 計	28,905,226	6.0	36,721,192	7.7	30,517,094	6.4	△ 16.9	
		計	65,647,588	13.7	73,002,059	15.3	85,116,206	17.8	16.6	
	資 産 合 計			480,360,172	100.0	477,919,194	100.0	476,062,572	100.0	△ 0.4
	負債の部	固定負債	企 業 債	152,800,000	31.8	135,738,177	28.4	113,957,953	23.9	△ 16.0
			計	152,800,000	31.8	135,738,177	28.4	113,957,953	23.9	△ 16.0
流動負債		企 業 債	0	0.0	17,061,823	3.6	21,780,224	4.6	27.7	
		未 払 金	3,284,708	0.7	3,272,228	0.7	3,842,532	0.8	17.4	
		計	3,284,708	0.7	20,334,051	4.3	25,622,756	5.4	26.0	
繰延収益		長期前受金	208,421,123	43.4	208,421,123	43.6	208,421,123	43.8	0.0	
		収益化累計額	△ 109,403,646	△ 22.8	△ 114,475,673	△ 24.0	△ 119,547,700	△ 25.1	△ 4.4	
		計	99,017,477	20.6	93,945,450	19.6	88,873,423	18.7	△ 5.4	
負 債 合 計			255,102,185	53.1	250,017,678	52.3	228,454,132	48.0	△ 8.6	
資本の部	資本金	自己資本金	218,169,008	45.4	218,169,008	45.6	237,078,831	49.8	8.7	
		計	218,169,008	45.4	218,169,008	45.6	237,078,831	49.8	8.7	
	剰余金	資本剰余金	8,992,645	1.9	8,992,645	1.9	8,992,645	1.9	0.0	
		利益剰余金	△ 1,903,666	△ 0.4	739,863	0.2	1,536,964	0.3	107.7	
		当年度末処分利益剰余金	(△1,903,666)	(△0.4)	(739,863)	(0.2)	(1,536,964)	(0.3)	(107.7)	
		計	7,088,979	1.5	9,732,508	2.1	10,529,609	2.2	8.2	
資 本 合 計			225,257,987	46.9	227,901,516	47.7	247,608,440	52.0	8.6	
負 債 資 本 合 計			480,360,172	100.0	477,919,194	100.0	476,062,572	100.0	△ 0.4	

①資産

固定資産は、前年度に比較して 13,970,769円(3.5%)減少し、構成比率は82.2%となっている。その内訳は、建物 1,356,041円(11.6%)、構築物 9,330,898円(2.5%)、機械及び装置 4,716,510円(33.4%)、器具及び備品 247,320円(19.6%)の減、並びに建設仮勘定 1,680,000円(皆増)の増となっている。

流動資産は、前年度に比較して 12,114,147円(16.6%)増加し、構成比率は17.8%となっている。その内訳は、現金預金 18,318,245円(50.5%)の増、未収金（貸倒引当金含む） 6,204,098円(16.9%)の減となっている。

②負債

固定負債は、前年度に比較して 21,780,224円(16.0%)減少し、構成比率は 23.9%となっている。その内訳は全て企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 5,288,705円(26.0%)増加している。その内訳は企業

債 4,718,401円 (27.7%)、未払金 570,304円(17.4%)の増加である。

繰延収益は、前年度に比較して 5,072,027円(5.4%)減少している。その内訳は全て収益化累計額の減である。

③資本

資本金は、前年度に比較して18,909,823円 (8.7%) 増加している。

剰余金は、資本剰余金の変動はなかったが、利益剰余金は 797,101円(8.2%)増加しており、その内訳は当年度未処分利益剰余金の増である。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

年 度 区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
期 首 未 償 還 残 高	86,800,000	152,800,000	152,800,000	152,800,000
当 年 度 借 入 額	66,000,000	0	0	0
当 年 度 償 還 額	0	0	0	17,061,823
期 末 未 償 還 残 高	152,800,000	152,800,000	152,800,000	135,738,177

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	△ 945,319	2,643,529	797,101	△ 1,846,428	△ 69.8
減 価 償 却 費	17,763,761	16,005,628	15,650,769	△ 354,859	△ 2.2
有 形 固 定 資 産 除 却 費	0	347,521	0	△ 347,521	皆減
引 当 金 等 の 増 減 額	0	△ 3,601,750	1,388,288	4,990,038	△ 138.5
受取利息及び受取配当金	△ 1,211	△ 448	△ 534	△ 86	19.2
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 5,540,400	△ 5,072,027	△ 5,072,027	0	0.0
支 払 利 息	106,276	152,800	149,710	△ 3,090	△ 2.0
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	△ 7,716,819	△ 4,214,216	4,815,810	9,030,026	△ 214.3
貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	176,595	0	0	0	-
未 払 金 の 増 減 額	896,316	△ 12,480	570,304	582,784	△ 4,669.7
その他流動負債の減少額	0	0	0	0	-
小計	4,739,199	6,248,557	18,299,421	12,050,864	192.9
利息及び配当金の受取額	1,211	448	534	86	19.2
利 息 の 支 払 額	△ 106,276	△ 152,800	△ 149,710	3,090	△ 2.0
計	4,634,134	6,096,205	18,150,245	12,054,040	197.7
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 6,596,300	△ 6,557,700	△ 1,680,000	4,877,700	△ 74.4
計	△ 6,596,300	△ 6,557,700	△ 1,680,000	4,877,700	△ 74.4
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	0	0	△ 17,061,823	△ 17,061,823	皆増
他会計からの出資による収入	0	0	18,909,823	18,909,823	皆増
計	0	0	1,848,000	1,848,000	皆増
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,962,166	△ 461,495	18,318,245	18,779,740	△ 4,069.3
資 金 期 首 残 高	38,704,528	36,742,362	36,280,867	△ 461,495	△ 1.3
資 金 期 末 残 高	36,742,362	36,280,867	54,599,112	18,318,245	50.5

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説 明
1. 自 己 資 本 率 構 成 比 率	67.51	67.34	70.68	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	86.93	88.49	86.79	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	1,998.58	359.01	332.19	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,998.58	359.01	332.19	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
5. 現 金 比 率	1,118.59	178.42	213.09	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

(2) 収益性

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	98.40	103.97	101.35	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	98.40	103.97	101.35	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	51.96	50.33	51.78	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 9,525,396円(13.8%)、総費用が 7,678,968円(11.5%)の減であった。その結果、総収支比率は 101.35%と、前年度に比較して 2.62ポイント下降した。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して2.62ポイント下降している。

③営業収支比率

営業収益が 2,926,991円(9.1%)の減、営業費用が 7,435,668円(11.6%)の減であった。その結果、営業収支比率は 51.78%と、前年度に比較して1.45ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
営業未収金	8,729,702	普通供給料 (うち過年度分 6,460,902 円)
営業外未収金	21,327,680	一般会計補助金 (3条)
	1,848,000	一般会計補助金 (4条)
合 計	31,905,382	(うち過年度分 6,460,902 円)

むすび (温泉事業会計)

温泉事業の業務量は、前年度より延べ供給戸数が9戸(1.6%)、供給口数31口(1.7%)、供給量7,209キロリットル(1.5%)といずれも減少した。

業務量の減少のほか、今年度は特別供給料も発生しなかったことから営業収益は、9.1%減の29,206千円となった。一方営業費用においても燃料費、修繕料、温泉使用料の支出が抑えられたことから11.6%減の56,407千円となり、営業収支は、前年度より4,509円増加したものの27,201千円の損失となっている。営業外収支においては、収益的収支に関する繰入が減少したものの、27,998千円の利益となった。結果として経常収支は、797千円の利益となり、2年連続の黒字決算となった。

資本的支出の建設改良費においては、前年度で分湯槽間温泉管布設替工事が完了したことから、前年度より5,234千円減少の1,848千円となった。

収納状況について、収納率が過年度分26.4%で、前年度より1.0%増、現年度分1.6%減の92.9%となっている。その結果、合計では78.5%と0.4%減少している。滞納整理も進んでいるが、新たな未収金の発生にも注意を払われない。

今後とも温泉の継続的安定供給のため、経費の節減など、より一層経営の健全化、事業効率に向け努力され管理運営に努めていただきたい。

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

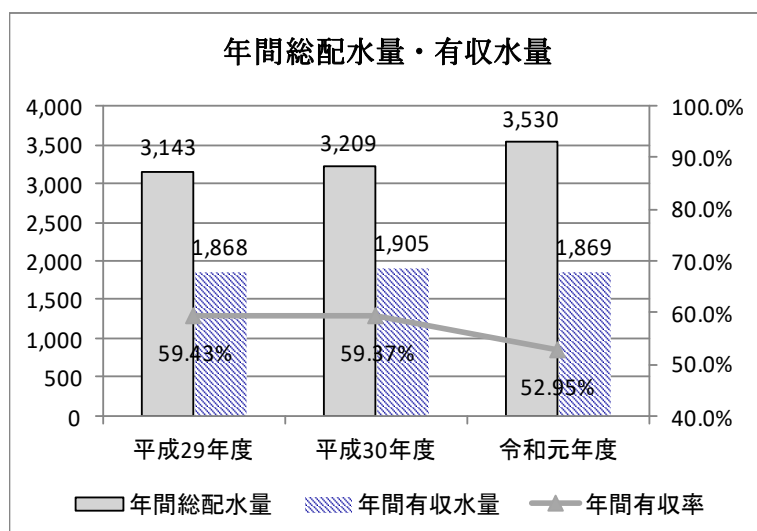
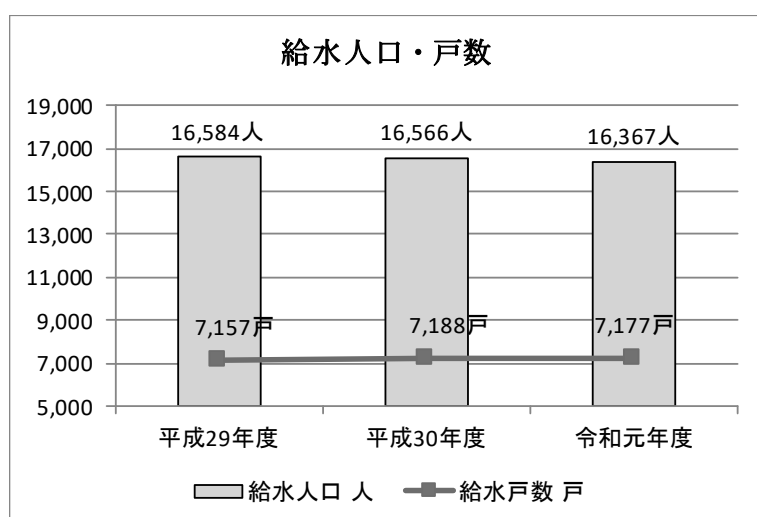
水道事業会計

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	対前年度比較増減 (C) - (B)
給 水 人 口	人	16,584	16,566	16,367	△ 199
給 水 戸 数	戸	7,157	7,188	7,177	△ 11
年 間 総 配 水 量	m ³	3,142,581	3,209,415	3,529,617	320,202
年 間 有 収 水 量	m ³	1,867,548	1,905,429	1,868,879	△ 36,550
年 間 有 収 率	%	59.43	59.37	52.95	△ 6.42

給水人口は 199人減少し 16,367人で給水戸数は 11戸減少し 7,177戸となっている。年間総配水量は 320,202m³増加し 3,529,617m³であるが、年間有収水量は 36,550m³減少し 1,868,879m³となっている。有収率は 6.42ポイント下降し 52.95%となっている。



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)
水道事業 収益	1. 営 業 収 益	416,694,000	409,903,403	△ 6,790,597	98.4
	2. 営 業 外 収 益	124,565,000	125,509,689	944,689	100.8
	3. 特 別 利 益	3,000	0	△ 3,000	0.0
	計	541,262,000	535,413,092	△ 5,848,908	98.9
水道事業 費用	1. 営 業 費 用	547,577,000	535,732,138	△ 11,844,862	97.8
	2. 営 業 外 費 用	53,187,000	51,803,545	△ 1,383,455	97.4
	3. 特 別 損 失	5,000	0	△ 5,000	0.0
	4. 予 備 費	6,205,000	0	△ 6,205,000	0.0
	計	606,974,000	587,535,683	△ 19,438,317	96.8
差 引 (計)		△ 65,712,000	△ 52,122,591	-	-

水道事業の対予算現額執行率は、収益 98.9%、費用 96.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B) - (A)	予算現額に対する 執行率 (B) / (A)
水道事業 資本的 収入	1. 企 業 債	108,400,000	104,800,000	△ 3,600,000	96.7
	2. 国 県 補 助 金	61,576,000	53,308,000	△ 8,268,000	86.6
	3. 出 資 金	170,594,000	163,704,000	△ 6,890,000	96.0
	4. 工 事 負 担 金	0	0	0	-
	5. 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	計	340,571,000	321,812,000	△ 18,759,000	94.5
水道事業 資本的 支出	1. 建 設 改 良 費	276,102,000	244,996,760	△ 31,105,240	88.7
	2. 企業債償還金	229,539,000	229,535,269	△ 3,731	100.0
	3. 国庫補助金返還金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	4. 予 備 費	2,000,000	0	△ 2,000,000	0.0
	計	507,642,000	474,532,029	△ 33,109,971	93.5
差 引 (計)		△ 167,071,000	△ 152,720,029	-	-

建設改良費の予算現額に対する決算額の比較増減額 31,105,240円のうち、22,944,200円は地方公営企業法第26条による翌年度繰越額である。

水道事業の資本的収入額が資本的支出額に不足する額の 152,720,029円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,981,375円、過年度分損益勘定留保資金 136,738,654円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)、他会計からの補助金(予算第10条)及びたな卸資産購入限度額(予算第11条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付 記
第6条	企 業 債	108,400,000	104,800,000	△ 3,600,000	
第7条	一 時 借 入 金	300,000,000	0	△ 300,000,000	
第9条	職 員 給 与 費	46,042,000	45,523,911	△ 518,089	(うち仮払消費税及び地方消費税 54,288 円)
	交 際 費	60,000	0	△ 60,000	
第10条	他会計からの 補 助 金	25,835,000	25,835,000	0	
第11条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	16,316,000	10,608,760	△ 5,707,240	(うち仮払消費税及び地方消費税 837,832 円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	377,139,689	営 業 費 用	518,764,870	営 業 損 益	△ 141,625,181
営 業 外 収 益	125,590,082	営 業 外 費 用	52,106,452	営 業 外 損 益	73,483,630
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	502,729,771	総 費 用	570,871,322	当 期 純 損 益	△ 68,141,551

営業損益で 141,625,181円の損失、営業外損益で 73,483,630円の利益となっており、この結果、68,141,551円の純損失となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	375,161,559	377,779,762	377,139,689	△ 640,073	△ 0.2
給 水 収 益	357,998,979	360,870,272	356,754,649	△ 4,115,623	△ 1.1
その他営業収益	17,162,580	16,909,490	20,385,040	3,475,550	20.6
営 業 費 用	504,607,360	510,897,121	518,764,870	7,867,749	1.5
原水及び浄水費	92,033,983	111,979,914	117,046,794	5,066,880	4.5
配水及び給水費	42,787,217	32,458,413	36,405,923	3,947,510	12.2
総 係 費	69,864,897	64,779,554	73,381,506	8,601,952	13.3
減 価 償 却 費	299,111,775	294,562,842	289,290,812	△ 5,272,030	△ 1.8
資 産 減 耗 費	780,305	6,913,814	2,608,547	△ 4,305,267	△ 62.3
その他営業費用	29,183	202,584	31,288	△ 171,296	△ 84.6
営 業 損 益	△ 129,445,801	△ 133,117,359	△ 141,625,181	△ 8,507,822	-

営業損益を前年度と比較すると、営業収益は 377,139,689円で 640,073円(0.2%)減少し、営業費用は 518,764,870円で 7,867,749円(1.5%)増加している。

この結果、営業損益は 141,704,082円の損失となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	217,220,532	131,193,231	125,590,082	△ 5,603,149	△ 4.3
受 取 利 息	4,397	6,643	43,287	36,644	551.6
他 会 計 補 助 金	112,988,000	28,730,000	25,835,000	△ 2,895,000	△ 10.1
長期前受金戻入	102,631,937	102,264,940	99,238,666	△ 3,026,274	△ 3.0
雑 収 益	1,596,198	191,648	473,129	281,481	146.9
営 業 外 費 用	64,597,739	55,767,710	52,106,452	△ 3,661,258	△ 6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,308,047	55,567,977	51,666,686	△ 3,901,291	△ 7.0
雑 支 出	5,289,692	199,733	439,766	240,033	120.2
営 業 外 損 益	152,622,793	75,425,521	73,483,630	△ 1,941,891	-

営業外損益を前年度と比較すると、営業外収益は 125,590,082円で 5,603,149円(4.3%)減少し、営業外費用は 52,106,452円で 3,661,258円(6.6%)減少している。

この結果、営業外損益は 73,483,630円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	17,136	0	0	0	-
固定資産売却益	17,136	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	17,136	0	0	0	-

特別損益は前年度に引き続き、発生していない。

(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	375,161,559	377,779,762	377,139,689	△ 640,073	△ 0.2
営 業 費 用	504,607,360	510,897,121	518,764,870	7,867,749	1.5
営 業 損 益	△ 129,445,801	△ 133,117,359	△ 141,625,181	△ 8,507,822	-
営 業 外 収 益	217,220,532	131,193,231	125,590,082	△ 5,603,149	△ 4.3
営 業 外 費 用	64,597,739	55,767,710	52,106,452	△ 3,661,258	△ 6.6
営 業 外 損 益	152,622,793	75,425,521	73,483,630	△ 1,941,891	-
経 常 利 益 (又は経常損失)	23,176,992	△ 57,691,838	△ 68,141,551	△ 6,565,931	-
特 別 利 益	17,136	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	17,136	0	0	0	-
総 収 益	592,399,227	508,972,993	502,729,771	△ 6,243,222	△ 1.2
総 費 用	569,205,099	566,664,831	570,871,322	4,206,491	0.7
当 年 度 純 損 益	23,194,128	△ 57,691,838	△ 68,141,551	△ 10,449,713	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	238,915,247	181,223,409	113,081,858	△ 68,141,551	-
利 益 剰 余 金	250,142,247	192,450,409	124,308,858	△ 68,141,551	-

(6) 費用構成の推移

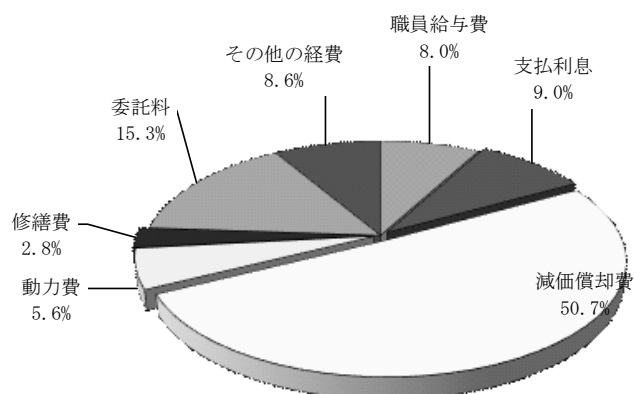
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)		平成30年度 (B)		令和元年度 (C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	39,995,053	7.0	44,288,964	7.8	45,469,623	8.0	1,180,659	2.7
支 払 利 息	59,308,047	10.4	55,567,977	9.8	51,666,686	9.0	△ 3,901,291	△ 7.0
減 価 償 却 費	299,111,775	52.6	294,562,842	52.0	289,280,812	50.7	△ 5,282,030	△ 1.8
動 力 費	28,712,421	5.1	32,712,764	5.8	31,746,685	5.6	△ 966,079	△ 3.0
修 繕 費	20,479,361	3.6	14,645,073	2.6	16,004,464	2.8	1,359,391	9.3
委 託 料	70,132,371	12.3	75,163,504	13.2	87,486,578	15.3	12,323,074	16.4
そ の 他 の 経 費	51,466,071	9.0	49,723,707	8.8	49,216,474	8.6	△ 507,233	△ 1.0
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	569,205,099	100.0	566,664,831	100.0	570,871,322	100.0	4,206,491	0.7

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び総合事務組合負担金である。

令和元年度費用構成



4. 財政状態

(1) 資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科 目			平成29年度		平成30年度		令和元年度		増減率	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	7,085,453,790	89.7	6,935,656,887	88.9	6,866,726,890	88.5	△ 1.0	
		土 地	(95,353,704)	(1.2)	(95,353,704)	(1.2)	(95,353,704)	(1.2)	(0.0)	
		建 物	(296,912,997)	(3.7)	(283,309,650)	(3.6)	(270,011,290)	(3.5)	(△ 4.7)	
		構 築 物	(5,783,404,270)	(73.1)	(5,644,506,980)	(72.3)	(5,442,602,325)	(70.1)	(△ 3.6)	
		機械及び装置	(859,380,421)	(10.9)	(877,557,538)	(11.2)	(831,998,432)	(10.7)	(△ 5.2)	
		器具及び備品	(1,810,848)	(0.1)	(1,055,188)	(0.1)	(1,097,220)	(0.0)	(4.0)	
		車両及び運搬具	(4,217,550)	(0.1)	(3,342,460)	(0.1)	(2,467,370)	(0.1)	(△ 26.2)	
		建設仮勘定	(44,374,000)	(0.6)	(30,531,367)	(0.4)	(223,196,549)	(2.9)	(631.0)	
		無形固定資産	318,648	0.0	308,648	0.0	298,648	0.0	△ 3.2	
	計	7,085,772,438	89.7	6,935,965,535	88.9	6,867,025,538	88.5	△ 1.0		
	流動資産	現金預金	701,169,935	8.9	833,182,447	10.7	799,798,044	10.3	△ 4.0	
		未 収 金	117,245,023	1.5	34,994,299	0.4	95,677,806	1.2	173.4	
		貸倒引当金	(△3,755,526)	(△0.1)	(△2,200,252)	(△0.1)	(△3,236,892)	(△0.1)	(△ 47.1)	
		小 計	113,489,497	1.4	32,794,047	0.4	92,440,914	1.2	181.9	
		貯 蔵 品	2,190,253	0.0	2,198,893	0.0	2,326,173	0.0	5.8	
		計	816,849,685	10.3	868,175,387	11.1	894,565,131	11.5	3.0	
	資 産 合 計			7,902,622,123	100.0	7,804,140,922	100.0	7,761,590,669	100.0	△ 0.5
	負債の部	固定負債	企業債	3,640,853,094	46.1	3,513,217,825	45.1	3,384,986,527	43.6	△ 3.6
			引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
計			3,640,853,094	46.1	3,513,217,825	45.1	3,384,986,527	43.6	△ 3.6	
流動負債		企業債	215,087,866	2.8	229,535,270	2.9	233,031,299	3.0	1.5	
		未 払 金	39,856,146	0.5	51,723,777	0.7	104,750,240	1.3	102.5	
		預 り 金	16,870,767	0.2	16,196,086	0.2	15,603,636	0.2	△ 3.7	
		引 当 金	42,956,663	0.5	41,942,336	0.5	28,117,624	0.4	△ 33.0	
		計	314,771,442	4.0	339,397,469	4.3	381,502,799	4.9	12.4	
繰延収益		長期前受金	3,438,280,301	43.5	3,458,735,811	44.3	3,504,762,249	45.1	1.3	
		収益化累計額	△ 997,067,155	△ 12.6	△ 1,098,657,786	△ 14.1	△ 1,196,670,958	△ 15.4	△ 8.9	
	計	2,441,213,146	30.9	2,360,078,025	30.2	2,308,091,291	29.7	△ 2.2		
負 債 合 計			6,396,837,682	81.0	6,212,693,319	79.6	6,074,580,617	78.2	△ 2.2	
資本の部	資本金	自己資本金	1,243,391,830	15.7	1,386,746,830	17.8	1,550,450,830	20.0	11.8	
		計	1,243,391,830	15.7	1,386,746,830	17.8	1,550,450,830	20.0	11.8	
	剰余金	資本剰余金	12,250,364	0.2	12,250,364	0.2	12,250,364	0.2	0.0	
		利益剰余金	250,142,247	3.1	192,450,409	2.4	124,308,858	1.6	△ 35.4	
		減債積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	-	
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)	
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.1)	(10,227,000)	(0.1)	(10,227,000)	(0.1)	(0.0)	
		当年度未処分利益剰余金	(238,915,247)	(3.0)	(181,223,409)	(2.3)	(113,081,858)	(1.5)	(△ 37.6)	
		計	262,392,611	3.3	204,700,773	2.6	136,559,222	1.8	△ 33.3	
資 本 合 計			1,505,784,441	19.0	1,591,447,603	20.4	1,687,010,052	21.8	6.0	
負 債 資 本 合 計			7,902,622,123	100.0	7,804,140,922	100.0	7,761,590,669	100.0	△ 0.5	

①資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して 68,929,997円(1.0%)減少し、構成比率は 88.5%となっている。その内訳は、器具及び備品 42,032円(4.0%)、建設仮勘定 192,665,182円(631.0%)の増、建物 13,298,360円(4.7%)、構築物 201,904,655円(3.6%)、機械及び装置 45,559,106円(5.2%)、車両及び運搬具 875,090円(26.2%)のおおの減となっている。無形固定資産が前年度に比較して 10,000円(3.2%)減少している。

流動資産は、前年度に比較して 26,389,744円(3.0%)増加し、構成比率は11.5%となっている。その内訳は、未収金(貸倒引当金を含む) 59,646,867円(181.9%)、貯蔵品 127,280円(5.8%)の増及び現金預金 33,384,403円(4.0%)の減となっている。

②負債について

固定負債は、128,231,298円(3.6%)減少し、その内訳はすべて企業債である。

流動負債は、前年度に比較して 42,105,330円(12.4%)増加している。その内訳は、企業債 3,496,029円(1.5%)、未払金 53,026,463円(102.5%)の増、預り金 592,450円(3.7%)、引当金 13,824,712円(33.0%)の減である。

繰延収益は、前年度に比較して 51,986,734円(2.2%)減少している。

③資本について

資本金は、前年度に比較して自己資本金 163,704,000円(11.8%)の増となっている。

剰余金は、資本剰余金の変動はなかったが、利益剰余金は 68,141,551円(33.3%)減少している。その内訳は、すべて当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

(2) 企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。なお、平成29年度期首未償還残高には、当該年度に西木地区簡易水道事業特別会計と統合したことによる引継ぎ分の残高が合算されている。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
期 首 未 償 還 残 高	1,850,660,593	3,794,211,536	3,855,940,960	3,742,753,095
当 年 度 借 入 額	63,300,000	243,100,000	101,900,000	104,800,000
当 年 度 償 還 額	92,830,387	181,370,576	215,087,865	229,535,269
期 末 未 償 還 残 高	1,821,130,206	3,855,940,960	3,742,753,095	3,618,017,826

(3) キャッシュフロー計算書

キャッシュフローの状況については次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成29年度 (A)	平成30年度 (B)	令和元年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
1. 業務活動によるキャッシュフロー					
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	23,194,128	△ 57,691,838	△ 68,141,551	△ 10,449,713	18.1
減 価 償 却 費	299,111,775	294,562,842	289,290,812	△ 5,272,030	△ 1.8
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	△ 665,391	237,483	109,938	△ 127,545	△ 53.7
法定福利費引当金の増減額	△ 118,970	49,690	28,350	△ 21,340	△ 42.9
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 728,888	△ 1,555,274	1,036,640	2,591,914	△ 166.7
修 繕 引 当 金 の 増 減 額	△ 620,000	△ 1,301,500	△ 13,963,000	△ 12,661,500	972.8
固 定 資 産 除 却 費	780,305	0	0	0	-
固 定 資 産 除 却 損	0	6,574,194	2,608,547	△ 3,965,647	△ 60.3
固 定 資 産 売 却 損 益 (△は益)	△ 17,136	0	0	0	-
受取利息及び受取配当金	△ 131,069	△ 131,069	△ 43,287	87,782	△ 67.0
支 払 利 息	37,424,334	37,424,334	51,666,686	14,242,352	38.1
長 期 前 受 金 戻 入 金	△ 102,631,937	△ 102,264,940	△ 99,238,666	3,026,274	
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	93,240,858	82,250,724	△ 60,683,507	△ 142,934,231	△ 173.8
貯 蔵 品 の 増 減 額 (△は増加)	△ 267,200	△ 8,640	△ 127,280	△ 118,640	1,373.1
未 払 金 の 増 減 額	△ 25,470,168	11,867,631	53,026,463	41,158,832	346.8
その他流動負債の減少額	△ 1,252,104	△ 674,681	△ 592,450	82,231	△ 12.2
小計	321,848,537	269,338,956	154,977,695	△ 114,361,261	△ 42.5
利息及び配当金の受取額	131,069	131,069	43,287	△ 87,782	△ 67.0
利 息 の 支 払 額	△ 37,424,334	△ 37,424,334	△ 51,666,686	△ 14,242,352	38.1
計	284,555,272	232,045,691	103,354,296	△ 128,691,395	△ 55.5
2. 投資活動によるキャッシュフロー					
有形固定資産の取得による支出	△ 507,959,191	△ 151,330,133	△ 222,959,362	△ 71,629,229	47.3
有形固定資産の売却による収入	42,432	0	0	0	-
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	0	-
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0	-
固定資産の除却による支出	0	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	148,850,898	14,589,480	47,251,932	32,662,452	223.9
一般会計補助金等による収入	0	0	0	0	-
工事負担金等による収入	21,199,000	6,540,339	0	△ 6,540,339	皆減
計	△ 337,866,861	△ 130,200,314	△ 175,707,430	△ 45,507,116	35.0
3. 財務活動によるキャッシュフロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	243,100,000	101,900,000	104,800,000	2,900,000	2.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 180,420,576	△ 215,087,865	△ 229,535,269	△ 14,447,404	6.7
他会計からの出資による収入	197,044,000	143,355,000	163,704,000	20,349,000	14.2
一時借入金の償還による支出	△ 63,575,764	0	0	0	-
計	196,147,660	30,167,135	38,968,731	8,801,596	29.2
資金増加額(又は減少額)	142,836,071	132,012,512	△ 33,384,403	△ 165,396,915	△ 125.3
資 金 期 首 残 高	558,333,864	701,169,935	833,182,447	132,012,512	18.8
資 金 期 末 残 高	701,169,935	833,182,447	799,798,044	△ 33,384,403	△ 4.0

5. 経営分析

経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1) 財務安定性に関する主要財務比率 (過去3か年度)

(単位：％)

分析項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説 明
1. 自 己 資 本 構 成 比 率	49.95	50.63	51.47	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
2. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.38	92.92	93.05	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
3. 流 動 比 率	259.51	255.80	234.48	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。 一般に適正な流動比率は200％以上とされている。
4. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	258.81	255.15	233.87	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100％以上とされている。
5. 現 金 比 率	222.76	245.49	209.64	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100％以上であることが望ましい。

(2) 収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	104.07	89.82	88.06	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100％以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	104.07	89.82	88.06	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100％を超える場合は単年度黒字を、100％未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	74.35	73.94	72.70	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100％未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100％以上で大きいほど良好である。

①総収支比率

総収益が 6,243,222円(1.2%)の減、総費用が 4,206,491円(0.7%)の増であった。その結果、総収支比率は 88.06%と、前年度に比較して1.76ポイント下降し、100%を下回っている。

②経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して1.76ポイント下降し、100%を下回っている。

③営業収支比率

営業収益が 640,073円(0.2%)の減、営業費用が 7,867,749円(1.5%)の増であった。その結果、営業収支比率は 72.70%と前年度に比較して1.24ポイント下降し、100%を下回っている。

6. 未収金

流動資産の未収金内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	金 額	備 考
普通使用料	22,848,560	(うち過年度分 14,579,768)
料金賦課徴収業務等 委託事業負担金	9,372,762	
下水道使用料等 徴収業務受託料	5,133,443	
消費税及び地方消費税還付金	5,015,041	
国庫補助金	53,308,000	
合 計	95,677,806	(うち過年度分 14,579,768)

むすび (水道事業会計)

水道事業は、当期純損失 68,141千円となり、2年連続の赤字決算となった。

業務量を前年度と比較すると給水戸数が 7,177戸と昨年度より 11戸減となったが、年間総配水量については 320,202㎥増の 3,529,617㎥であった。一方で有収率は6.4%減の 53.0%となっている。

営業損益は、平成29年の西木地区簡易水道特別会計との統合以降3年連続純損失となっている。営業収益で 377,140千円で昨年度より 640千円減少し、営業費用では漏水等修繕などの増加に伴い、7,868千円の増加の 518,765千円となった。この結果、営業損益は、141,625千円の損失であった。

資本的収支において、水道未普及地域解消事業の山谷川崎地区 138,056千円、卒田地区 3,630千円に主に企業債及び国庫補助金が充てられ、未普及地域の解消に努められたほか、老朽化した設備の更新も行っている。企業債償還金は、昨年度より 14,447千円増の229,535千円となっている。

収納状況は、収納率を前年度と比較すると、昨年度とは増減がなく 94.4%であったが、過年度分の収納率が 2.7%増の 36.1%となっている。今後も引き続き新たな未収金の発生を防止しつつ、滞納整理に努めていただきたい。なお、今年度は 80千円（前年度より1,475千円の減）の不納欠損が発生している。

水道は、市民はもとより、仙北市への訪問者にとっても欠かすことができない重要な施設である。老朽化が進む設備の維持管理と、災害による突発的な修繕工事他、資本的支出の増加に鑑みて、計画的且つ着実な事業を推進していただきたい。上下水道事業ともに公営企業として、さらに関係機関と連携を図り、効率的且つ持続的な経営を期待する。